

株式会社シンプレクス・テクノロジー

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,918,933	流 動 負 債	468,756
現金及び預金	659,450	買 掛 金	66,197
売 掛 金	1,186,247	未 払 金	83,406
仕 掛 品	41,547	未 払 費 用	125,596
繰延税金資産	19,000	未払法人税等	157,000
その他流動資産	12,687	未払消費税等	26,435
固 定 資 産	222,418	預 り 金	10,120
有形固定資産	54,427	固 定 負 債	43,800
建 物	17,959	退職給付引当金	43,800
器 具 備 品	35,208	負 債 合 計	512,556
建設仮勘定	1,260	資 本 の 部	
無形固定資産	3,120	資 本 金	269,597
電話加入権	364	資 本 剰 余 金	218,022
ソフトウェア	2,756	資 本 準 備 金	218,022
投資その他の資産	164,871	利 益 剰 余 金	1,141,175
投資有価証券	20,000	任 意 積 立 金	16,843
子会社株式	10,994	特 別 償 却 準 備 金	16,843
長期貸付金	1,963	当 期 未 処 分 利 益	1,124,332
敷金及び保証金	119,631	資 本 合 計	1,628,795
繰延税金資産	9,100	負 債 ・ 資 本 合 計	2,141,352
保険積立金	582		
そ の 他	2,600		
資 産 合 計	2,141,352		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	2,634,594	2,634,594
営業費用		
売上原価	1,606,585	
販売費及び一般管理費	474,006	2,080,591
営業利益		554,003
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,579	
事務手数料収入	4,800	
その他営業外収益	954	7,334
営業外費用		
支払利息	120	
為替差損	3,712	
新株発行費	2,310	
その他営業外費用	13	6,157
経常利益		555,180
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
税引前当期純利益		555,176
法人税、住民税及び事業税	248,626	
法人税等調整額	8,500	240,126
当期純利益		315,049
前期繰越利益		809,282
当期末処分利益		1,124,332

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕 掛 品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法。ただし建物(附属設備は除く)は定額法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 8～50年 器具備品 4～20年
- (2) 無形固定資産.....法人税法の規定による定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - 一定の基準を満たした従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,187千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ機器の一部についてはリース契約により使用しております。

資産の物件名	数 量
サーバー	1 式

3. 子会社に対する短期金銭債権 2,155千円

4. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議を実施し、以下の新株の発行を請求する権利(ストックオプション)を付与しております。

総会決議日	株式の種類	新株発行予定残数	発行価額	権利行使期間
平成12年6月26日	普通株式	471株	25,000円	平成14年8月8日～平成22年6月26日
平成13年3月30日	普通株式	161株	25,000円	平成15年3月31日～平成23年3月30日
平成13年10月25日	普通株式	507株	27,500円	平成15年10月26日～平成23年10月25日

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高 売上高 25,527千円
営業取引以外の取引高 1,200千円

2. 1株当たり当期純利益 13,248円58銭

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 54,712千円